

令和 8 年度 豊島区商工政策審議会 答申

令和 8 年 8 月 25 日

豊島区商工政策審議会

豊島区長 高際 みゆき 様

豊島区産業振興指針の今後の方向性について、令和 6 年度・令和 7 年度の進捗状況に基づき審議した結果、下記のとおり答申いたします。

令和 8 年 8 月 25 日
豊島区商工政策審議会
会長 郭 洋春

令和 6 年度及び令和 7 年度の区産業振興関係事業の進捗状況については、指針の方向性に基づき着実に取り組まれていることは把握しました。しかしながら、急速な技術革新や物価高騰、深刻化する人手不足など、中小企業を取り巻く環境は激しい変化の渦中にあります。今後は、デジタル技術の社会実装に対応した業務の転換や、多様な人材の活躍による新たな価値の創造が強く求められています。また、区の持続可能な発展に向けては、民間主体のイノベーションを誘発するとともに、豊島区ならではの産業の魅力を区内外へ戦略的に発信し、都市のブランド力を高めていく必要があります。金融機関・大学等民間主体との連携促進を前提として、重点的に取り組むべき事項について、短期・中期・長期的観点から以下のとおり要望いたします。

1. 中小企業への経営基盤強化支援（短・中期）

区内中小企業を取り巻く環境は、近年の原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇、経営者の高齢化など依然として厳しい状況が続いており、さらに借入金利の上昇といった新たな変化も加わり、事業者の収益性や資金繰りへの影響が懸念される。

豊島区においては、これまでも経営相談や融資斡旋など多角的なビジネス支援を展開し、事業者の下支えに努めてきた。しかしながら、事業者個々が抱える経営課題は、単なる資金繰りにとどまらず、物価高騰や人件費上昇による価格転嫁への対応や、経営者の高齢化に伴う事業承継問題など、多岐に渡っており、既存の相談体制だけではタイムリーに対応しきれないケースも懸念される。また、令和 4 年度の区の実態調査によると、区の支援メニューの認知度は 4 割弱であり、真に必要とする事業者に充分認知されていないという課題も依然として存在する。

これらの課題を受け、区内中小企業が不透明な経済環境を生き抜き、持続的な成長を遂げるためには、伴走型の支援体制をさらに強固にする必要がある。事業者が直面する多様かつ高度化した経営課題に対し、専門家を交えた相談窓口をさらに充実させ、迅速かつ的確に対応できる体制を整えること。あわせて、区の中小企業支援メニューが確実に行き届き、効果的に活用されるよう、デジタルツールの駆使や区内産業団体との連携など発信を抜本的に強化し、断片的ではなくトータルの支援内容を周知することで、積極的な利用促進を図ること。

2. これからの産業を支える人財支援（短・中期）

少子高齢化の進展に伴い、中小企業における人手不足は一段と深刻化しており、日々の限られた人員の中で業務を回さざるを得ないなど、多くの事業者が現場の負担増に苦労しているのが現状である。こうした厳しい環境下にある企業が、業務を効率化して日々の負担を軽減し、経営にゆとりを持たせられるよう、区として強力な後押しを行うことが急務となっている。

この人手不足の課題に対し、深刻な状況にある事業者の負担軽減を図るため、生産性向上や省力化に直結する業務の DX 化の推進として相談窓口の開設や、IT ツール導入等を直接的に後押しする補助金の創設をするとともに、多様な人材の確保につながる賃上げ促進など、多面的な支援策を検討・展開すること。その際には、単なる人員の補充にとどまらず、採用から定着、そして育成へとつなげ、最終的には企業の魅力作りへと結びつけるような「人財の好循環」を図ること。さらに、こうした人材育成や基盤整備にあたっては、産官学が一体となり、同じ方向性を見据えて強力に進めていく体制を構築すること。あわせて、次世代への円滑なバトンタッチを見据え、若年層が区内中小企業の持つ優れた技術ややりがいに触れる機会を創出するため、企業と学生の交流会等を通じて若年層と中小企業の交流を強力に促進し、地域産業への理解および将来的な人財の確保・定着を図ること。

3. 多様な起業家の創出とスタートアップによる区内経済の活性化（中・長期）

国は「スタートアップ育成5か年計画」にてスタートアップ10万社創出を目標に掲げ、イノベーションの担い手となるスタートアップの創出を強力に推進している。東京都においても、グローバルな起業家を育成するための拠点を整備するなど、新産業の創出に向けた環境づくりを加速させている。

豊島区においても、これまで「創業支援等事業計画」に基づく地域の金融機関等と連携した創業支援や、直営のスタートアップオフィス開設等、ソフトとハード両面からのビジネス支援を進めてきた。しかしながら、これらを本格的な地域経済の活性化につなげるためには、いまだ起業に踏み切れていない潜在的な層へのアプローチや、生まれたスタートアップ企業が持続的に成長できる仕組みづくりが大きな課題となっている。

こうした課題を克服し、自律的に産業が発展するまちを実現するため、これまでの女性起業家やアクティブシニアへの支援に加え、多様な国籍や文化的背景を持つ人々が互いの強みを活かし合い、新たな価値やイノベーションを創出する起業支援を強力に推進すること。若年層や潜在起業層を含め、誰もが挑戦しやすい環境を整えるため、進路が固まり出す前の中高生からのアントレプレナーシップ教育の推進により若年層の起業能力向上を図りつつ、起業希望者が実践的に学べる展示出展スペースを提供、そして異なる文化や専門性を持つ事業者同士が強固なネットワークを構築できる場をさらに拡充すること。さらに、デジタル産業をはじめとした革新的なアイデアやテクノロジーを有するスタートアップ企業への支援方法について、既存の区内産業とのシナジー創出や社会課題解決への投資も見据えながら、コンテンツ産業への重点的な支援等、豊島区ならではのスタートアップ企業集積に向けて引き続き効果的な施策を検討していくこと。

4. 持続可能な発展に向けた地域ブランディングの強化（長期）

豊島区は、世界的な文化都市としての側面を持つ一方で、伝統的な商業やものづくり産業、本区独自のマンガ・アニメをはじめとするコンテンツ産業など、多種多様なローカルビジネスが集積する魅力的な産業都市でもある。しかしながら、これまでは「産業」という切り口での豊島区独自のブランドイメージが十分に浸透しておらず、せっかくの優れた技術や文化的資源が点在したまま、面としての発信力や経済的価値に結びつききれていない点が課題となっている。

豊島区の多様な魅力を生かした地域経済の持続的な発展を目指し、区内産業の経済的価値と発信力を高める地域ブランディングを強力に推進すること。企業が持つ情報も活用しながら区内に集積する多様な文化的・観光的資源や、特筆すべき技術・サービスを有するローカルビジネスの魅力を再発掘し、戦略的に情報発信を行うこと。その一環として、ふるさと納税の返礼品において、区内の特色あるイベントへの招待など、体験型コンテンツを積極的に活用し、区のファンの獲得と地域経済の活性化へつなげること。学生やシニア、また商店街などの多様な視点や声を巻き込みながら、地域ブランドのブランディング戦略を一体となって構築していくこと。これにより、来街者の消費拡大を促すとともに、区内事業者としての誇りの醸成、さらには「ビジネスの場としての豊島区」の魅力を高め、区内外からの投資や新たな事業者の呼び込みにつなげる推進体制の構築を目指すこと。

以上